

# A. 2022年度 活動報告

(期間：2022年6月1日～2023年5月31日)

## I. シンクタンク事業（公益目的支出計画における実施事業）

### 1. 調査・研究

#### (1) 勤労者福祉研究会

##### ① 「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」

主査：慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平 氏

2021年度に設置した研究会を7回開催しました。また、2023年5月26日成果書籍『環境・福祉政策が生み出す新しい経済—<sup>プラネタリー・バウンダリー</sup>“惑星の限界”への処方箋』を岩波書店から発刊（2,500部）しました。

#### (2) 勤労者生活実態調査（アンケート調査など）

##### ① 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査

執筆者：明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏

これまで2年に1度実施しているインターネット調査の第6回目の調査（2022年版）を2022年10月に実施しました。2023年7月の報告書発刊に向けて校正作業中です。

### 2. 情報発信

#### (1) 研究報告誌（WELFARE）の発刊

研究報告誌「WELFARE」の「2023年春号（No. 13）」（特集テーマ：なぜ、今「持続可能性」なのか）を発刊（1,900部）しました。

#### (2) デジタル媒体の活用

##### ① メールマガジン会員（6,450名）に向けたメール配信

公募委託調査の募集やオンライン研修会開催の紹介など6回配信しました。

##### ② ホームページ情報提供

当協会主催のイベントや事業の告知・募集、研究会の概要など13回更新しました。

### 3. シンポジウム・講演会

#### (1) シンポジウムの開催

■開催日：2023年2月13日

■開催方法：会場参加および後日動画配信

■テーマ：あらためて見つめ直す『人と人とのつながりの価値』

■登壇者：山極壽一氏（総合地球環境学研究所長、前京都大学総長）

玄田有史氏（東京大学社会科学研究所教授）

渡辺真理氏（アナウンサー）

■動画配信：2023年3月31日～8月31日

■参加者：会場参加95名、動画視聴154名（2023年5月末時点）

#### 4. 勤労者教育研修会

##### (1) 「退職準備教育研修会（コーディネーター養成講座）」の開催

■受講期間：2022年11月14日～2023年1月31日

■受講方法：オンライン

■受講者数：356名（前年度比+25名〈約+7%〉、前年度331名）

※内訳〈労組・団体206名、こくみん共済 coop 150名〉

##### (2) サポートネットワーク会員へのフォローアップ

「知っておきたい働くときの基礎知識」「公的年金」などをテーマに5回配信しました。また、毎日メディアカフェを通じて、法改正に関するセミナーを開催しました。

##### (3) テキスト「実りあるセカンドライフをめざして」の申込実績

■申込冊数：2,644冊（前年度比-857冊〈約-24%〉、前年度3,501冊）

※ 内訳〈労働組合等：39団体 1,831冊、こくみん共済 coop 関連：11団体 771冊、個人：42冊〉

#### 5. 労働者共済運動研究会

##### (1) 「第19回労働者共済運動研究会」の開催

会場参加とオンラインを併用し、2023年5月16日に10産別10名の参加により開催しました。

#### 6. 公募委託調査研究

##### (1) 2020年度公募委託調査研究結果の報告・普及

2022年9月に発刊した、3名の合本による研究報告書の普及を目的に、運営委員会委員および関連諸団体から16名に参加いただき2022年10月6日に報告会を開催しました。

##### (2) 2021年度公募委託調査研究結果の事前報告

研究報告書の発刊に向けて2023年4月に研究結果の概要報告を受けました。

##### (3) 2022年度公募委託調査研究の募集と採用

メインテーマを「ともに助けあい、支えあう社会をめざして」として募集したところ23件の応募がありました。2022年度第1回運営委員会での選考を経て3件の採用を決定し、2023年2月より研究活動を開始しました。

#### 7. 寄附講座の開設

##### (1) 中央大学

2021年度に「福祉と雇用のまちづくり」をテーマに開講した講座を継続し、8回の講義を実施（履修生177名）しました。なお、一般聴講生として260名を登録して講義動画を配信し、視聴いただきました。

#### 8. 客員研究員制度

##### (1) 2020年4月任用者の育成（任用期間：2020年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月に任用期間を満了した客員研究員2名の合本による研究報告書を7月に発刊しました。また、成果の普及を目的に運営委員会委員および関連諸団体から29名に参加いただき2022年9月1日に報告会を開催しました。

##### (2) 2022年9月任用者の育成（任用期間：2022年9月1日～2023年8月31日）

制度の拡充を目的に「勤労者福祉の分野」を新設して新たな客員研究員の募集をおこなったところ、5名の研究者から応募がありました。書類審査・面接を経て下記4名を採用し、定期的な連絡会議をおこない、2023年3月、4月に中間報告会を開催しました。

①共済・保険：共済契約における大規模自然災害による共済金の削減払い

日本大学大学院法学研究科 黒田佳祐 氏

②協同組合：医療生協の地域医療への取り組みを通じた協同形成に関する研究

明治大学大学院政治経済学研究科 竹野政史 氏

③勤労者福祉：鉄道産業における勤労者福祉の現状と課題—日韓比較を中心に

立教大学経済学部助教 朴 峻喜 氏

④勤労者福祉：リベラル連合形成の困難と可能性—米国労働運動から見る日本への示唆

慶應義塾大学経済学部助教 早崎成都 氏

## 9. その他団体との連携

(1)「生協共済研究会」主催：生協総合研究所

生協総合研究所と共同開催している研究会へ事務局として5回参加しました。

(2)「実務指針等検討委員会」主催：日本共済協会

日本共済協会の主催する委員会へ1回参加しました。

## 10. 国際連帯活動

(1) 支援活動

公益財団法人国際労働財団（JILAF）との協定書に基づく事業協力を以下のとおり実施しました。

① 草の根支援事業（SGRA）への協力

期間中4回開催された草の根支援活動支援（SGRA）への事業協力として、オンライン参加および役職員の派遣により日本の相互扶助制度の講義をおこないました。

② 招へい事業への協力

労働組合指導者を対象とする招へい事業への協力として「日本の労働者共済の歴史と現状」についての講義を録画配信により実施しました。

## 11. 「全労済協会 3カ年（2022年度から2024年度）基本方針」への対応

<別紙>参照。

## Ⅱ. 相互扶助事業

### 1. 契約・支払実績（2022年6月1日～2023年5月末）

#### (1) 契約件数の状況

契約件数は合計で739,509件となり、期首比で4,186件減少（99.44%）となりました。

① 法人火災共済保険は3,725件となり、期首比で98件減少（97.44%）となりました。

② 法人自動車共済保険は2,994件となり、期首比で83件減少（97.30%）となりました。

③ 自治体提携慶弔共済保険は732,790件となり、期首比で4,005件減少（99.46%）となりました。

#### (2) 収入保険料の状況

収入保険料は合計で16億731万円（目標達成率98.02%）となり、前年同期比で1億3,126万円増加（108.89%）となりました。

① 法人火災共済保険は2億751万円（目標達成率92.35%）となり、前年同期比で1億5,194万円増加（373.45%）となりました。今年度は複数年契約の更新が多いため、前年同期比で大きな増加となりました。

② 法人自動車共済保険は7,736万円（目標達成率97.01%）となり、前年同期比で646万円減少（92.29%）となりました。

③ 自治体提携慶弔共済保険は13億2,244万円（目標達成率99.04%）となり、前年同期比で1,423万円減少（98.94%）となりました。

#### (3) 支払保険金の状況

支払件数は合計で90,766件となり、前年同期比で721件増加（100.80%）、支払保険金は合計で10億5,187万円となり、前年同期比で1,415万円増加（101.36%）となりました。

① 法人火災共済保険の支払件数は53件となり、前年同期比で13件増加（132.50%）、支払保険金は3,385万円となり、前年同期比で1,263万円増加（159.50%）となりました。

② 法人自動車共済保険の支払件数は80件となり、前年同期比で20件減少（80.00%）、支払保険金は1,111万円となり、前年同期比で2,119万円減少（34.40%）となりました。

③ 自治体提携慶弔共済保険の支払件数は90,633件となり、前年同期比で728件増加、（100.81%）、支払保険金は10億691万円となり、前年同期比で2,270万円増加（102.31%）となりました。

#### (4) 損害保険代理店取扱保険料の状況

損害保険代理店取扱保険料は5,829万円となり、目標達成率は90.38%となりました。

### 2. 普及・推進活動

#### (1) 普及・推進活動の展開について

2022年度のオフィスガードの取組結果は以下のとおりです。

団体	結果
日教組	2023年2月に開催された全国代表者会議においてパンフレットの配布を実施することができました。今後も継続的な働きかけをおこなっていきます。

日本教育会館	昨年度より協議を重ねてきましたが、グループ内の代理店契約が更新されることになり、契約獲得には至りませんでした。
全日通労働組合	財政部長会議においてパンフレットの配布を実施することができました。今後も継続的な働きかけをおこなっていきます。
私鉄総連	財政部長会議においてパンフレットの配布を実施することができました。今後も継続的な働きかけをおこなっていきます。
全国港湾労働組合 連合会	中央執行委員会においてパンフレットの配布を実施することができました。 傘下の全日本港湾労働組合から 14 件の保障点検シートの提出を受け、今後個別に見積対応をおこなっていきます。
こくみん共済 coop 静岡推進本部	各地区の運営委員会（2023 年 1～2 月）においてパンフレットの配布を実施することができました。今後も様々な機会を通じて働きかけをおこなっていきます。

## (2) 見積件数の状況

(件数)

		2023年5月31日現在 累計
法人火災共済保険		96
法人自動車共済保険		12
共栄火災代理店	火災	36
	自動車	4

## 3. サービスセンター関連

### (1) 新たな情報配信

サービスセンターから多く寄せられる問い合わせや保険金請求手続きなどをFAQとして取りまとめ、メールマガジン形式のeメール「共済保険部からのお知らせ」として配信開始しました。

### (2) 会議・セミナー等

① 一般社団法人 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）が主催する「令和4年度東西ブロック会議」に出席しました。当協会からは「自治体提携慶弔共済保険の役割と利用状況」と題し、事業状況の報告や多くのサービスセンターから選ばれている保障プランの紹介等の情報提供をおこないました。

② 北海道根室市で開催された「第40回全道勤労者共済会連絡協議会」に出席し、各共済会等が抱える課題と取り組みの事例の報告を受け、意見交換をおこないました。

③ 昨年に引き続き、全福センター主催のセミナーで自治体提携慶弔共済保険のFAQや事務手続きについて講演をおこないました。また初めての取り組みとして、当協会主催でやすらぎ契約団体を対象とした事務説明会を開催しました。

### (3) 安定的な事業運営に向けた取り組み

安定的な事業運営に必要な事務経費を確保するために、契約引き受けにあたってのガイ

ドラインとして最低保険料を設定し新規契約団体から適用することとしました。また、保障内容と保険料をイメージしやすいようにモデルプランチラシを作成しました。

#### 4. 委託会社への監査

委託会社への監査として、システム保守会社および保険金請求等事務の委託会社に対して実地検査をおこない、それぞれ個人情報適切に管理されていることを確認しました。

#### 5. こくみん共済 coop「損害調査業務抜本改革」への対応について

こくみん共済 coopは2025年4月予定で「損害調査業務抜本改革」をすすめています。

当協会の法人自動車共済保険の損害調査業務は、こくみん共済 coop 損害調査部門から当協会への出向職員が実施していることから、この改革についての情報収集をすすめ、保険金支払業務への影響について調査をおこなっています。

保険金支払業務への影響が判明するまでの当面の間は新規契約の引き受けを原則停止しています。

#### 6. 自然災害被害に関する対応

自然災害が少なかった昨年度に比べ、今年度は台風（14号、15号）や大雨、大雪による被害が多かったため、主な自然災害への保険金支払いは377件 2,229万円（前年同期比356件増 2,079万円増）となっています。

また、大規模災害発生時は該当エリアの契約団体に架電し、被害状況の聞き取りと請求勧奨をおこないました。

#### 7. 自治体提携慶弔共済保険に係る契約団体の規程類の点検活動について

この間実施してきた、自治体提携慶弔共済保険に係る契約団体の規程類の点検活動について、点検活動対象団体となる184団体において、5月末時点で176団体の対応を完了しました。

対応中の8団体のうち、改定時期が決定している3団体について、6月末を目途に終了を予定しています。改定時期が未定の5団体においても改定の意向が確認できていることから、当該点検活動については終了とし、以後は、通常業務において実施していくこととしました。

#### 8. 保全・運営関係

##### (1) 法人自動車共済保険の優良割引

過去3か年の保険金支払実績にもとづく計算の結果、7団体に優良割引を適用しました。

##### (2) 法人自動車共済保険給与負担金等の精算

損害認定に伴うこくみん共済 coop 損調サービスセンター職員の出向に対する給与負担金等として198万円をこくみん共済 coop と精算しました。

##### (3) 自治体提携慶弔共済保険の2021年度優良戻しと集金委託手数料の支払い

2021年度決算にもとづく自治体提携慶弔共済保険の契約団体への優良戻しは1億2,444万円となりました。また、全福センターへの集金委託手数料として2,451万円を支払いました。

## 9. 苦情受付・対応状況について

2022年度は苦情等に該当する事案はありません。

## 10. 厚生労働省による令和3年度（2021年度）認可特定保険業に係るヒアリングの実施について

厚生労働省による「令和3年度 業務報告書等に関するヒアリングの実施について」の通知にもとづき、ヒアリングが実施されました。

現下の状況から、書面での実施となり、2023年3月3日付でヒアリング事項に対する回答を提出しました。

ヒアリングの結果、特段の指摘事項はありませんでした。

## 11. 「全労済協会 3カ年（2022年度から2024年度）基本方針」への対応

〈別紙〉参照。

## Ⅲ. 法人運営

### 1. 機関会議等の開催

#### (1) 理事会・評議員会・四役会議

理事会を4回（2022年8月10日、11月29日、2023年2月27日、5月15日）、評議員会を3回（2022年8月26日、12月12日、2023年5月26日）、それぞれ決議の省略、オンラインまたはハイブリッド形式にて開催し、重要決議事項について確認をいただきました。

また、四役会議を5回（2022年8月1日、11月10日～14日、2023年2月16日～21日、3月15日～29日、4月24日～27日）、オンラインまたは持ち回りで開催し、機関会議議題等の協議をおこないました。

#### (2) 運営委員会

運営委員会を2回（2022年11月8日、2023年4月17日）、全労済協会会議室にてオンライン併用または集合形式で開催し、2022年度公募委託調査研究の選考、2023年度事業計画（案）や2023年度公募委託調査研究の実施（案）等について審議いただきました。

### 2. 行政等への対応

#### (1) 確定申告

2022年8月26日に顧問税理士を通じて2021年6月1日～2022年5月31日の確定申告をおこないました。

#### (2) 公益目的支出計画実施報告

2022年8月29日に2021年度公益目的支出計画実施報告を内閣府におこないました。

#### (3) 評議員の辞任にともなう手続き

2022年6月8日、9月9日に司法書士を通じて登記等の手続きをおこないました。

#### (4) 認可特定保険業業務報告

2022年9月20日に2021年度認可特定保険業業務報告を厚生労働省におこない、9月21日に受理されました。

#### (5) 業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧開始に関する届出

2022年9月20日に厚生労働省に届出し、受理されました。

### 3. 外部監査・監事監査・内部監査の実施

#### (1) 会計士監査

① 2021年度決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2022年7月11日・12日に実施し、決算に関わる数値および記載内容が適正であることが確認されました。

② 2022年度中間決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2023年1月18日・19日に実施し、中間決算に関わる数値および記載内容が適正であることが確認されました。

③ 2022年度決算監査に向け、2023年5月31日に会計士による実査をおこないました。

#### (2) 監事監査

① 2022年7月27日に2021年度決算に対する監事監査をおこないました。会計士から監事

へ2021年度決算内容の報告がおこなわれ、決算に関わる数値および記載内容が適正であることが確認されました。修正が必要となる指摘事項等はありませんでした。

② 2023年2月6日に2022年度中間決算および内部監査の実施内容について、監事監査をおこないました。修正が必要となる指摘事項等はありませんでした。

### (3) 内部監査

2022年11月18日、2023年5月23日に内部監査を実施しました。重要な指摘事項等はありませんでした。

## 4. 政策預託について

労働金庫との関係強化を目的として、東北労働金庫、近畿労働金庫をはじめ、7労働金庫に対して、合計14億円の預託を実施しました。

## 5. 広報活動について

関係団体や自治体等向け広報誌「Monthly Note」（発行数1,800部）を発行し、法人全般の取り組みやタイムリーな情報を中心に発信しました。

また、ディスクロージャー誌として、「2022年版FACT BOOK」の冊子を2022年9月に発行し、「全労済協会ガイド」のPDF版を2022年10月に作成しました。

## 6. 「全労済協会 3カ年（2022年度から2024年度）基本方針」への対応

〈別紙〉参照。

以 上

**「全労済協会 3カ年（2022年度から2024年度）基本方針」への対応**

2022年度は計画にもとづき概ね対応できています。「今後の対応」については、2023年度の活動の中で対応を進めていきます。

**【シンクタンク事業】**

2022年度事業計画	活動報告	進捗状況	今後の対応
<p>(1)各機能について移管等の検討・確認</p> <p>現在取り組んでいる各活動について、「機能」の観点から分類し、将来的に勤労者福祉の向上における貢献が大きく期待される活動についての発展・強化に資する対応の検討をします。</p>	<p>①各事業を機能の観点から分類するとともに、将来の勤労者福祉向上への貢献が期待される要素を検討し整理しました。</p> <p>②上記で整理した内容については、第186回理事会（2023年2月27日）において報告をおこないました。</p>	○	特になし
<p>(2)こくみん共済coop・関係諸団体（機能移管先候補）との協議・調整</p> <p>機能移管先候補との協議および共創取り組みの計画化をします。</p>	<p>①事業の移管に向けては、こくみん共済 coopを基本的な事業移管先団体としました。</p> <p>②他団体との共創により、勤労者中心から生活者全般へなど対象者の広がりや専門性の深耕などが追求できる取り組みなどを中心に他団体との共創をめざすこととしました。</p> <p>③上記を踏まえ事業ごとに移管・統合・終了の分類をおこない、移管をはかる事業については、事業移管先団体と移管計画（スケジュール・課題対応等）の策定に向けた協議・調整をすすめました。</p>	○	特になし
<p>(3)移管対象となる機能についての業務手順書作成や資料整理等</p> <p>機能移管先候補への着実な継承のため、業務手順書の作成に向けた準備段階として、各活動の一連のファイリング化を開始します。</p>	<p>各事業ごとのファイルを作成し、取り組みの進捗に応じたファイリング作業を開始しました。</p>	○	業務手順書の作成に向けて、引き続きファイリング作業をすすめます。
<p>(4)移管機能ごとの計画および対応スケジュールの策定</p> <p>上記(1)～(3)の取り組みの計画・スケジュールを策定します。</p>	<p>こくみん共済coopおよび他団体との協議を踏まえ、移管計画（スケジュール・課題対応等）を策定しました。</p>	○	移管計画に添って対応をすすめながら、必要な補強を加えるものとしします。

○：計画どおりに進捗、△：進捗に一部遅れ、×：進捗に遅れ

【相互扶助事業（認可特定保険業）】

2022年度事業計画	活動報告	進捗状況	今後の対応
<p>(1) 最重点課題への対応</p> <p>事業経費の削減および巨大災害リスク量の縮減ならびに支払余力総額の拡充に向けた事業継続計画を策定し、可能なものから順次実施します。さらに、必要に応じて事業継続計画の見直しや補強をおこないます。</p>	<p>① 事業経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム関連費用や事務委託費の削減の視点で、システム改定課題や事務委託費の精査をすすめた結果、システム開発費用の削減を実現しました（2022年度の開発費用を対前年度の半分程度に削減。）。</li> <li>業務効率化の視点で、業務手順の検証・見直しに取り組み、標準業務として事務効率につなげています。また、保険金請求書類等のデジタル化（オンライン請求形式への移行）にかかる調査・研究に着手しました。</li> </ul> <p>② 巨大災害リスクへの対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体提携慶弔共済保険における自然災害リスク量の縮減に向け、再保険（共栄火災「共済責任保険」、保険期間：2023年4月から2024年3月）を締結しました。</li> <li>支払余力総額の拡充に向け、南海トラフ巨大地震を想定した異常危険準備金の積立を継続して実施しました。</li> </ul>	<p>○</p> <p>○</p>	<p>さらなる事務経費の見直しに向け、事務委託費の精査のうえ、削減に繋げる施策を洗い出しし、実施にあたります。</p>
<p>(2) 利用促進および事業の健全性の向上に向けた取り組み</p> <p>利用促進に向けた推進策について、関係諸団体と検討をすすめるとともに契約引受基準を整備し、利用促進および事業の健全性の向上に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度決算にもとづいて、大口団体の契約状況を踏まえたシミュレーションをおこなうとともに、大口契約の状況を踏まえた2023年度事業計画を作成しました。</li> <li>利用促進に向けた推進の実施において、オフィスガードを中心として、理事の出身単組への取り組み要請をおこないました。</li> <li>事業の健全性の向上の視点での契約引受リスクにかかる対応として、自治体提携慶弔共済保険の新規団体から加入に関する相談があった場合の基準として、最低保険料を設定するとともに、目安となるモデルプランチラシを作成し周知しました。</li> </ul>	<p>○</p>	<p>2024年度課題となる、代理店業務の検証に向けて、あり方の方向を見定めるための各種検証作業に着手します。</p>
<p>(3) 事業継続判定の実施</p> <p>事業実績を加味した事業継続判定をおこないます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度における事業継続計画が順調に進捗していることを確認するとともに、事業継続判定において、事業継続は可能（今後10年間）との判定結果となりました。引き続き当該事業継続計画に取り組みます。</li> <li>こくみん共済coopにおける「損害調査業務抜本改革」が法人自動車共済保険の損害調査業務へ与える影響について、別途事業継続にかかる課題として対応に着手しました。</li> </ul>	<p>○</p>	<p>引き続き、こくみん共済coopにおける「損害調査業務抜本改革」が法人自動車共済保険の損害調査業務へ与える影響について、分析・検証をおこないます。</p>

○：計画どおりに進捗 △：進捗に一部遅れ、×：進捗に遅れ

【法人運営】

2022年度事業計画	進捗状況	進捗状況	今後の対応
(1)公益目的支出計画の遂行遵守と各事業における3カ年実行計画をスムーズに展開し、将来の新たな法人の構築につながる対応をすすめます。			
①事業計画全体に合わせた予算計画の策定と執行管理の実施をすすめます。	①事業計画に合わせた予算計画を2022年5月に策定し、月次報告および半期ごとの会計監査による執行管理を実施しました。 ②2022年12月に開始した法人変更課題ミーティングにおいて、2022年度上半期の公益目的支出計画の執行状況と今後の予測を随時報告し、2023年度事業計画・予算計画の策定に反映しました。	○	特になし
②期中での柔軟な予算活用に向けた補正予算の検討と実施をすすめます。	コロナ対策費用や相互扶助事業の自治体提携慶弔共済保険の再保険実施にあたり補正予算の検討をおこなった結果、公認会計士より公益法人会計が予算準拠主義でないこと、また法人運営全体に影響するものでないことから、予算の流用や予備費、補正予算という考え方はなじまないとのご意見をいただき、本件については理事長決裁で進めることとしました。	○	特になし
③シンクタンク事業の移管計画に合わせた必要資源課題（法人関連）への対応をおこないます。	①移管の詳細については各団体と調整・共創により決定していくものであることから、関連する必要資源についての具体的な対応はこれからの対応となります。 ②財産の活用については、公認会計士と連携をとりながら具体策を模索中です。	○	各団体と調整が完了したのち、速やかに必要資源課題（法人関連）の対応をおこないます。
④相互扶助事業（認可特定保険業）の事業継続計画に合わせた必要資源課題（法人関連）への対応をおこないます。	相互扶助事業の必要資源課題（法人運営に関わる予算や人数規模、新しいBCP対策等の観点を踏まえた役職員の取扱いや事務所移転、定款変更など）について、専門家のアドバイスのもとスケジュール設定や対応方法の検討をおこないました。	○	こくみん共済coopにおける「損害調査業務抜本改革」による法人自動車共済保険の損害調査業務への影響を踏まえ、必要資源課題（法人関連）の具体的な対応をすすめます。

○：計画どおりに進捗、△：進捗に一部遅れ、×：進捗に遅れ